

はじめに

本巻「組合運動の新展開」では、労働組合運動の新しい動向をさぐることを課題にしています。日本の労働組合運動は、管理春闘のもとで賃上げをどのように実現していくか、また過労死がうまれる状況で職場での規制をどう強めていくか、国の制度をどう向上させていくか、など大きな課題を背負っています。日本の労働者は、ゆとりある労働と豊かな生活とは縁遠いところで、日々を過ごしていますが、それは組合運動の着実な前進によって改善が可能です。組合運動の先進的なヨーロッパ諸国では少なくとも日本よりはるかに安定した労働者生活をかちとっていることから、それはいえるでしょう。組合運動の発展が労働と生活の向上をもたらす原動力です。

そのためには組合運動の新しい展開が必要です。春闘に傾斜してきたこれまでの組合運動を一年ごとに積み上げていくだけでなく運動の新しい質を生みだしていくことが必要です。いままもなくない組合で自己改革の努力が始められています。それは、これまでのみずからの運動と組織のあり方に分析のメスを入れ、中長期的な展望と具体的課題を明らかにする取り組みです。自己革新の試みは、新しい労働組合運動を日本につくりあげるその第一歩になるに違いありません。

労働と生活の改善のためには労働組合の機能論を身につけることが大切です。要求実現のためには、組合の多面的な機能や運動の方法を身につけなければなりません。それにそった意識的な運動の展開が労働と生活の各分野における向上をもたらします。そのために本巻の総論はその全体的な見取り図を示しています。

それに関連して重要なのは、日本の労働組合運動は一つの塊ではなく、あい異なる分野が集まったものだという点です。民間大企業、中小零細企業、官公部門など、運動環境のそれぞれ違ういくつかの組合分野があります。それらは交渉権・争議権の強弱、組織化の進展度合い、労働条件の違い、経営側の支配・統合の違いなど、多くの点で異なっています。組合運動はこの基盤の違いを十分に考慮して構築されなければならないでしょう。

また全国的、地域的にたたかう組合が結集しつつありますが、それぞれの運動環境の差異を認識し、連帯を広げていく必要があります。なぜならば、そのことによって日常的な強固な協力しあう関係がきずかれ、それは経営者と政府の分断の攻撃をばむ力になるからです。本巻の各論の事例はこの分野ごとの違いと、職場、産業別、地域といった運動レベルの区分によって構成されています。

いま、労資癒着の大企業労組が主導する「連合」と、その対極に全労連を中心にしたたたかう潮流とが並び立つなかで、いかなる運動を展開するのが求められています。そのためには、①民間大企業職場における民主主義の確立を労働組合運動全体の課題とすること、②中小零細企業に労働組合を確立すること、③今日の情勢に対応して労働組合の機能を改革すること、この三つをすべての労働組合の共通する中長期的な課題に設定する必要があります。そのためには、本巻「組合運動の新展開」のほか第五巻「労働組合を創る」、第七巻「組織と運営の活性化」を参考にされ、読者のみなさんが新しい運動と組織のあり方を探求されるよう期待したいと思います。

読者のみなさんへ 3

はじめに 7

I 組合運動の新展開

■労働組合の機能 12

②労働組合の機能領域 20

1 賃金をめぐる組合機能 22

2 労働過程にたいする組合機能 25

3 労働市場・雇用をめぐる組合機能 28

③労働組合運動の新展開——その一・企業主義的労働組合運動の克服 31

1 労働組合運動の新しい課題 31

2 二つの労働組合、二つの機能体系 34

④労働組合運動の新展開——その二・労働組合機能の改革 42

1 職場の活性化をはかる 42

- 2 企業横断的な組合規制力を身につける 43
- 3 経済民主主義をめざす運動を定着させる 52
- 4 政策・制度闘争を抜本的に発展させる 54
- 5 地域の視点を強める 56

II どう取り組むか——その経験とノウハウ

①職場を基礎にした労働組合運動の展開 62

1 職場を考える 62

2 団体交渉への取り組み 70

3 労働協約への取り組み 73

4 ストライキへの取り組み 76

5 (事例)自交総連東京地連にみる職場を基礎にした労働組合運動 80

②産業別機能の形成・展開と領域 85

1 戦後の産業別組織による産業別機能の形成 86

2 一七〇年代後半以降における産業別機能の形成・展開 92

3 産業別機能の領域 98

③労働組合の地域共闘 107

1 ローカルセンターの役割 107

2 産業別地域共闘の新たな前進 111

- 3—地域づくりと労働組合 115
- ④組合分裂・組織破壊とインフォーマル組織——121
 1—(事例)インフォーマル組織の攻撃——雪印食品のはあい 121
 2—インフォーマル組織の特質 128
 3—インフォーマル組織とのたたかい方 133
- ⑤民間大企業における労働者支配への挑戦——138
 1—民間大企業における労働運動の現段階 138
 2—大企業における運動形態 141
 3—(事例1)日本鋼管鶴見造船「希望の会」 144
 4—(事例2)地銀連と全銀連絡会 150
 5—(事例3)全造船機械・三菱重工支部 157
- ⑥中小企業における労働組合運動の新展開——165
 1—日本の中小企業問題・下請制問題とはなにか 165
 2—中小企業労働組合運動における階級的潮流が到達した方針上の一致点
 ——統一労働運動期の到達点 168
 3—中小企業労働組合の運動形態とその展開 171
 4—七〇年代後半以降の運動上の問題点と中小企業労働組合の新しい課題 178
 5—(事例)中小企業における民主的「参加」——運輸一般のはあい 181
- ⑦公務・公共部門での闘争戦術——184
 1—(事例1)自治体労働組合のはあい 185
 2—(事例2)医療労働組合のはあい 191
 3—(事例3)教育労働組合のはあい 194
- ⑧グローバルゼーションと国際連帯——多国籍企業と労働組合運動——196
 1—海外進出日本企業の労働問題と日本の労働組合 197
 2—日本に進出している欧米多国籍企業と労働組合 203
 3—日本における外国人労働者問題と労働組合 209

索引 217

〔執筆者〕括弧内は所属と主な執筆担当です。
 浅見和彦(法政大学、II-②、⑥、⑧)、伊藤欽次(愛知労働問題研究所、II-⑦)、木下武男(法政大学、I-①、②、③、④、II-④、⑤)、手嶋繁一(法政大学、II-①、③)

〔協力者〕記載可能な方のみ記します。

阿比留貞夫(東京土建一般労働組合本部)、大野一夫(全日本海員組合)、小川善作(中央職自連)、甲賀邦夫(全銀連絡会)、斎藤勝一(ネスル日本労働組合)、佐々木昭三(愛知労働問題研究所)、菅野章(全造船機械・三菱重工支部)、杉村茂(NKK鶴見・希望の会)、高橋清(日本リダーズダイジェスト社労働組合)、椿弘人(ネスル日本労働組合神戸支部)、中村義紀(全国検数労働組合連合本部)、中山喜一郎(自交総連本部)、中山益則(全労連本部)、新津利通(労働問題研究者)、平田貞治郎(地銀連)、吉村宗夫(雪印食品争議団OB会)

本書は、右の執筆者、協力者、および編集委員の共同作業によるものですが、執筆者の括弧内には各執筆者の主な分担部分を示しました。